

「議案第14号 令和2年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議

「議案第14号 令和2年度奈良市一般会計予算」について、市長は別紙のとおり組み替えを行い、再提出されることを要求します。

令和2年3月19日

奈良市議会議長 森 田 一 成 様

提出者

奈良市議会議員 山 口 裕 司

賛成者

奈良市議会議員 山 本 直 子

同 白 川 健 太 郎

同 北 村 拓 哉

同 井 上 昌 弘

(別紙)

内閣府が発表した2019年10～12月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価上昇を除いた実質の経済成長率が2月発表の速報値より悪化しました。速報値では前期（7～9月期）に比べマイナス1.6%でしたが改定値はマイナス1.8%へ拡大しました。安倍政権が昨年10月から強行した消費税率の10%への引き上げが、家計にも経済にも直撃していることは明白です。

加えて、この間の年金削減や介護の負担増、国民健康保険料の引き上げなど国の政治が市民の命と暮らしを脅かす事態となっています。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大が日本と世界の経済を直撃しています。観光客の減少、生産休止やイベント中止などで経済は一層冷え込み、企業の経営も市民の暮らしも危機は深刻です。安倍首相による一律休校要請も、経済活動に大きな打撃を与えています。

このようなときだからこそ、「住民福祉の増進」を使命とする地方自治体が市民の暮らしを守る防波堤の役割を発揮するとともに、大変な状況にある市民の暮らしや奈良市の経済を応援するための緊急対策を講ずる必要があります。

新年度予算案では防災対策や生活道路の維持補修など、市民の運動や我が党も実現を迫る中で切実な願いが反映された内容もある一方で、「リニア中央新幹線」中間駅誘致費用は300万円計上されています。2012年のリニア推進室設置以降、リニア中間駅誘致等の事業は聖域のように毎年多額の費用が計上されてきました。2019年度は当初額800万円で提案されましたが、議会で減額修正され300万円となりました。

JR東海は品川―名古屋間について2027年開業を掲げていますが、工事をめぐり、各地で矛盾が顕在化しています。静岡県では工事が大井川の流量減少を引き起こすおそれがあることに県が反発を強め、着工のめどが立っていません。岐阜県では土砂崩れの発生で工事が中断した現場もあります。大量に発生する残土の置き場問題もほとんどが未解決です。本体工事の事業自体の見通しが不透明で行き詰まっているもとの、新駅が決定するまで誘致に向けた取組を継続するのではなく、抜本的に見直すべきです。

また、一般財団法人奈良県ビクターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援をすとして2520万円の負担金が計上されています。同財団については、パワハラをはじめとした運営上の問題が指摘をされています。そうした状況も踏まえ、同財団の事業内容や運営も精査をされ、負担金については見直しされることを求めます。

友好・姉妹都市提携が慶州市50周年、揚州市10周年になるとして新年度予算案にはそれぞれ交流事業費が350万円計上されています。また文化振興費、スポーツ振興費にも関連の予算が別途計上されています。一方で新型コロナウイルスの感染が広がっており、日本も韓国も中国も今後の見通しは立たず、感染拡大防止を第一に取り組みなくてはなりません。両交流事業の規模や内容を思い切って簡素化し、見直すことが必要です。さらに、外国人観光客誘致促進経費についても見直しを求めます。

新年度予算案には、児童館4館を直営から指定管理に移すための指定管理料1億2100万3千円（うち一般財源1億1522万5千円）が計上されています。児童館については、2018年8月の第2回奈良市行財政改革重点取組項目懇話会で、奈良市自身が提出をした資料に、「民間委託化による問題点を鑑み、効果的な直営での運営方法を継続的に検

討している。」と記載されており、市自らが直営での運営を評価していました。そのことから指定管理の導入は見直すべきです。

新年度予算案には、ICTを活用した窓口業務委託の費用842万3千円が計上されています。また、2019年度予算で減額修正されたRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用について、新年度予算案において行政管理経費466万2千円、法制事務経費240万円が計上されています。

この間、定員適正化計画のもとで市役所職員を減らし、その一方で業務の民間委託や効率化が進められてきましたが、公的責任の後退が懸念される問題です。

また、マイナンバー制度による情報連携に係る装置入替えに伴う作業委託料400万円が計上されています。国が推進する事業ですが、多分野の個人情報をもつげにして利用できるようにする情報連携はプライバシー権の侵害の危険を持つ問題です。

教育分野では、小学校算数科で算数嫌いの子どもを生んでいる「学びなら」事業が2019年度に全校の4・5・6年生に拡大されました。新年度予算案においても、それを推進する経費として2555万3千円が計上されています。公教育の重要な「ビッグデータ」を特定事業者へ提供し企業参入を一層進め、集団的な学びの軽視、教育の画一化にもつながるおそれがあり問題です。

防犯カメラのリース等の経費として360万円計上されています。犯罪の解決に役立つ点はあるものの、市民のプライバシーや人権侵害の懸念もあります。既にこれまでに市が設置した防犯カメラは200台以上あり、その拡大には慎重な取り扱いが求められます。

本庁舎南側広場を市民に開かれた市民広場として整備するための設計委託として1000万円が計上されていますが、もっと幅広い議論が必要です。

今、消費税10%の増税による深刻な経済不況に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が深刻です。こんなときだからこそ、不要・不急の視点から思い切っで見直し、緊急的な対策も含め市民の暮らしを応援することが必要です。

その点で、災害や不況、新型コロナウイルス感染拡大などの不測の事態が生じて、行政サービスを安定して継続的に提供できる持続可能な財政基盤の確立の役割を果たすのが財政調整基金ですが、財政調整基金は、新年度予算案において前年度と同様に2億円が取り崩され、基金残高は僅か10億円となります。

これは、平成30年度ベースで、標準財政規模から試算される本市の財政調整基金の一般的な水準とされる約75億円程度と比べても極めて少なく、このような現状で市民の暮らしを守ることができるのか、不安要素となっています。

以上のことから、新型コロナウイルス感染拡大の問題に機動的に対応するためにも、財政調整基金に積み戻しする財源として、以下のとおり2億2117万3千円を組み替えるべきと考えます。

(1) 総務費のうち以下の内容で59,626千円減額する。

総務管理費 【その他】行政管理経費4,662千円  
(RPA活用推進経費)  
【新規的】法制事務経費2,400千円  
(法制事務経費)

- 【新規的】地域防犯活動推進経費 3, 600 千円  
(防犯カメラ管理経費)
- 【新規的】情報管理事務経費 4, 000 千円  
(社会保障・税番号制度対応事業)
- 【新規的】慶州市交流経費 3, 500 千円  
(慶州市交流事業経費)
- 【新規的】揚州市交流経費 3, 500 千円  
(揚州市交流事業経費)
- 【その他】国際交流経費 1, 029 千円  
(国際交流経費)
- 【その他】友好・姉妹都市スポーツ交流経費 440 千円  
(友好・姉妹都市スポーツ交流事業)
- 【新規的】友好・姉妹都市スポーツ交流経費 1, 200 千円  
(友好・姉妹都市スポーツ交流事業)
- 【投資的】庁舎等施設整備事業 0 千円  
(庁舎等施設整備事業)  
(※市債 10, 000 千円は歳入から減額する)
- 企画費
  - 【新規的】企画調整事務経費 3, 000 千円  
(リニア新駅誘致推進事業)
  - 【その他】企画調整事務経費 640 千円  
(リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金事業)
  - 【新規的】文化振興事業経費 5, 500 千円  
(友好・姉妹都市文化交流事業経費)
  - 【その他】東アジア文化都市事業経費 5, 501 千円  
(東アジア文化都市事業)  
(※国庫支出金 1, 831 千円、諸収入 400 千円は歳入から減額する)
- 戸籍住民基本台帳費
  - 【新規的】戸籍住民基本台帳事務経費 8, 423 千円  
(戸籍住民基本台帳事務経費 (ICTを活用した住民窓口改善システム))

(2) 民生費のうち以下の内容で 121, 003 千円減額する。

- 児童福祉費
  - 【新規的】児童館運営管理経費 115, 225 千円  
(児童館運営管理経費 (指定管理料 4 館分))  
(※国庫支出金 2, 889 千円、県支出金 2, 889 千円は歳入から減額する)

(3) 観光費のうち以下の内容で 29, 200 千円減額する。

- 観光費
  - 【新規的】外国人観光客誘致促進経費 2, 000 千円  
(ジャポニスムプロモーション推進事業)  
(※国庫支出金 2, 000 千円は歳入から減額する)
  - 【その他】観光団体育成経費 25, 200 千円  
(奈良県ビジターズビューロー負担金事業)

(4) 土木費のうち以下の内容で5,800千円減額する。

都市計画費 【新規的】都市計画事務経費5,800千円  
(リノベーションまちづくり推進経費)

(5) 教育費のうち以下の内容で25,553千円減額する。

教育総務費 【その他】教育指導推進経費25,553千円  
(「学びなら」推進事業)

(6) 諸支出金のうち以下の内容で221,173千円増額する。

財政調整基金 【その他】財政調整基金経費221,173千円  
(財政調整基金経費)